

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

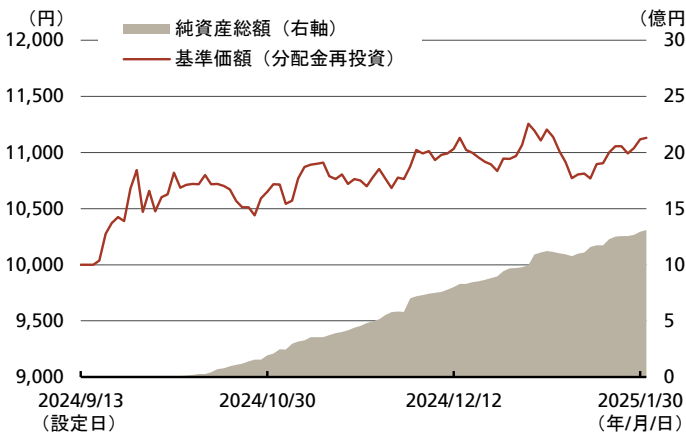
ファンドデータ

基準価額	11,130円
純資産総額	13.1億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.12%	3.86%	—	—	—	11.30%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 UBS Lux Equity Fund - Japan Sustainable JPY	26.0%	-0.2%
2 ブラックロック日本株式オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	25.2%	-1.9%
3 One 国内株オープンFⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	18.7%	-1.4%
4 日本株リサーチアクティブファンド(適格機関投資家専用)	14.2%	-0.9%
5 シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	14.1%	-2.3%
6 UBS 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示していません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示していません。

運用コメント

当月の日本株式市場は、前月末比で概ね横ばいでした。米新政権の政策運営に対する警戒感や日銀による追加利上げ観測などが重石となり、株価は下落基調をたどりました。その後、トランプ米大統領が就任当日の関税発動を見送ったことなどを好感して米国株式市場が上昇すると、日本株式市場も反発しました。なお、日銀は23-24日の金融政策決定会合で利上げを決定しましたが、市場は既に利上げを織り込んでいたこともあり、反応は限定的でした。
 ※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンドについては、「ブラックロック日本株式オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」、「シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)」、「One 国内株オープンFⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)」をはじめ、全てのファンドが当ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・米国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

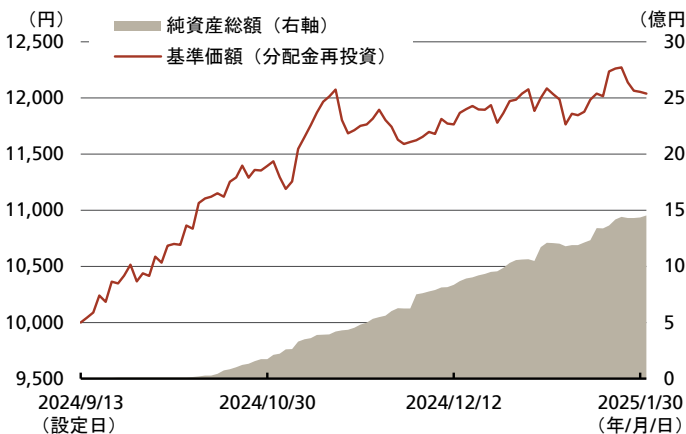
ファンドデータ

基準価額	12,040円
純資産総額	14.5億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.31%	5.27%	—	—	—	20.40%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 UBS Lux Equity SICAV - USA Growth USD	25.7%	-1.6%
2 JPMorgan Funds - US Growth Fund	24.8%	2.2%
3 Brandes Investment Funds PLC - Brandes U.S. Value Fund	19.7%	4.7%
4 Robeco BP US Large Cap Equities	18.6%	4.6%
5 MFS Meridian Funds - U.S. Value Fund	10.6%	2.9%
6 U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領の政策運営をめぐる不透明感が市場に大きな影響を与えたほか、中国の新興企業が低コストの人工知能(AI)モデルを発表したことをきっかけに、ハイテク株への売り圧力が強まる局面もありました。しかし、インフレ再加速に対する懸念の後退や、企業の好決算発表などに下支えされて月間では上昇しました。為替市場では、米国のコアインフレ率の鈍化や日銀による追加利上げなどを背景に、米ドル安・円高が進行しました。
 ※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で小幅に下落しました。

組入ファンドについては、「Brandes Investment Funds PLC - Brandes U.S. Value Fund」、「Robeco BP US Large Cap Equities」をはじめ、大半のファンドが当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。一方で、相対的に組入比率の高い「UBS Lux Equity SICAV - USA Growth USD」がマイナス寄与となったことに加え、為替市場における米ドル安・円高の進行もマイナスに作用し、当ファンドの基準価額は前月末比で小幅に下落する結果となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・欧州株式ファンド

追加型投信／海外／株式

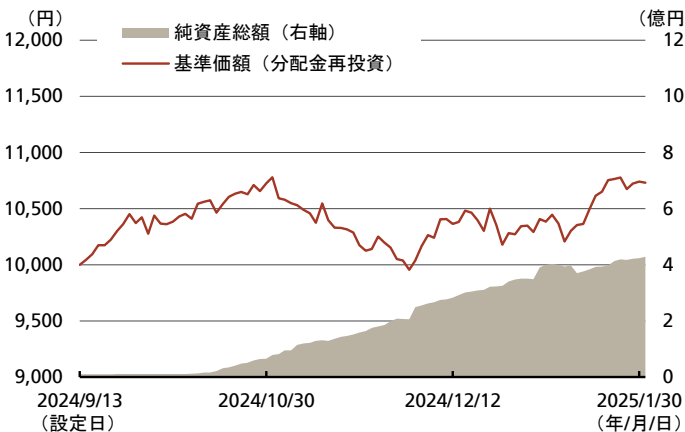
ファンドデータ

基準価額	10,731円
純資産総額	4.3億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.69%	-0.45%	—	—	—	7.31%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 JPMorgan Funds - Euroland Equity Fund	99.3%	6.6%
2 UBS 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の欧州株式市場は上昇しました。欧州中央銀行(ECB)が当月の理事会で利下げを決定するとともに、追加利下げの可能性を示唆したことが、株価の上昇を後押ししました。また、オランダの大手半導体関連企業をはじめとする欧州企業の好決算発表も、株式市場の追い風となりました。為替市場では、世界的に金融緩和が進む中で日銀が利上げを進める姿勢を示していることなどを背景に、ユーロを含め主要通貨に対して全般に円高が進行しました。※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

組入ファンドである「JPMorgan Funds - Euroland Equity Fund」は、当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。一方で、為替市場における円高の進行は当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与えましたが、組入ファンドからのプラス寄与分が為替変動によるマイナス寄与分を大きく上回ったため、当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

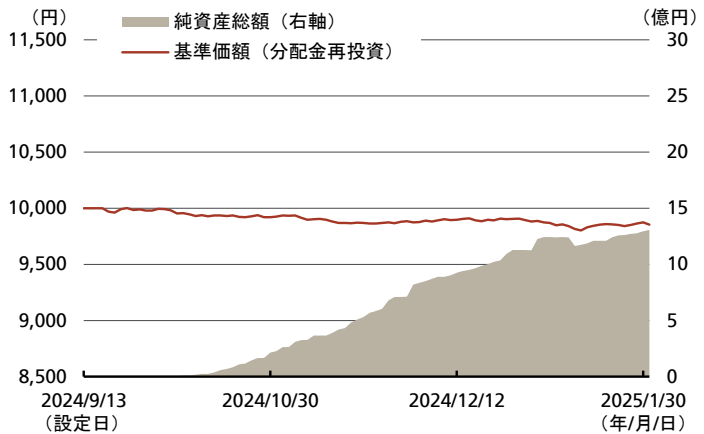
ファンドデータ

基準価額	9,854円
純資産総額	13.1億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.27%	-0.72%	—	—	—	-1.46%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 明治安田FOFs用アクティブ日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	49.1%	-0.2%
2 One金利・クレジット型戦略ファンドII(FOFs用)(適格機関投資家限定)	49.1%	-0.3%
3 UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の日本債券市場は小幅に下落しました。米雇用統計の堅調な結果と米国債利回りの上昇(債券価格は下落)や、日銀による追加利上げ観測を背景に日本債券市場は下落基調となりました。その後、米コアインフレ率の鈍化に反応して米国債利回りが低下に転じた影響などにより、日本債券市場は反発する局面もありましたが、日銀が23-24日の金融政策決定会合で追加利上げを決定するとともに物価見通しを引き上げたことから、反発の勢いは持続しませんでした。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で小幅に下落しました。

組入ファンドについては、「明治安田FOFs用アクティブ日本債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「One金利・クレジット型戦略ファンドII(FOFs用)(適格機関投資家限定)」は、いずれも当ファンドのパフォーマンスに若干のマイナス寄与となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・世界債券ファンド

追加型投信／内外／債券

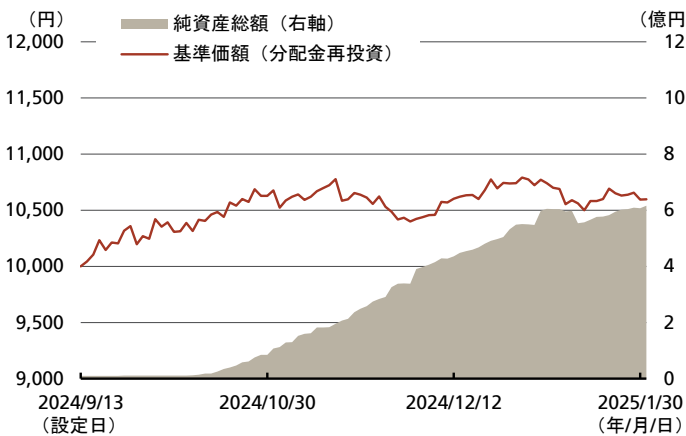
ファンドデータ

基準価額	10,597円
純資産総額	6.2億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.65%	-0.75%	—	—	—	5.97%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 JPMorgan Funds - Global Aggregate Bond Fund	99.3%	0.8%
2 UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の世界債券市場は小幅に上昇しました。米雇用統計の堅調な結果を受けて米国の追加利下げ観測が後退したことから、主要国の債券利回りは上昇基調(債券価格は下落)をたどりました。しかしその後、米コアインフレ率の伸びの鈍化や、欧州中央銀行(ECB)による利下げと追加利下げ観測などに下支えされて、債券利回りは低下基調に転じました。為替市場では、世界的に金融緩和が進む中で日銀が利上げを進める姿勢を示していることなどを背景に、主要通貨に対して全般に円高が進行しました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンドである「JPMorgan Funds - Global Aggregate Bond Fund」は、当ファンドのパフォーマンスに小幅にプラス寄与しました。しかし、為替市場における円高の進行が当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしたため、当ファンドの基準価額は前月末比で下落する結果となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・ハイ・イールド債券ファンド

追加型投信／内外／債券

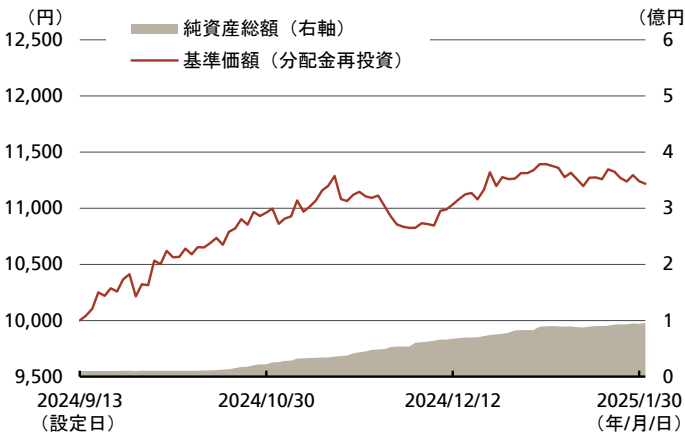
ファンドデータ

基準価額	11,218円
純資産総額	95.7百万円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.84%	2.02%	—	—	—	12.18%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 Nomura Funds Ireland - Nomura US High Yield Bond Fund	85.8%	1.6%
2 NYLIM GF - US High Yield Corporate Bonds	13.0%	1.5%
3 UBS 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の世界ハイイールド債券市場は上昇しました。トランプ米大統領の政権運営に対する警戒感や米国の追加利下げ観測の後退などを背景に上値の重い展開が続きましたが、米コアインフレ率の鈍化や企業の好決算発表などを背景に反発しました。為替市場では、世界的に金融緩和が進む中で日銀が利上げを進める姿勢を示していることなどを背景に、主要通貨に対して全般に円高が進行しました。
 ※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンドについては、「Nomura Funds Ireland - Nomura US High Yield Bond Fund」および「NYLIM GF - US High Yield Corporate Bonds」は、いずれも当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。しかし、為替市場における円高の進行が当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしたため、当ファンドの基準価額は前月末比で下落する結果となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・オルタナティブファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

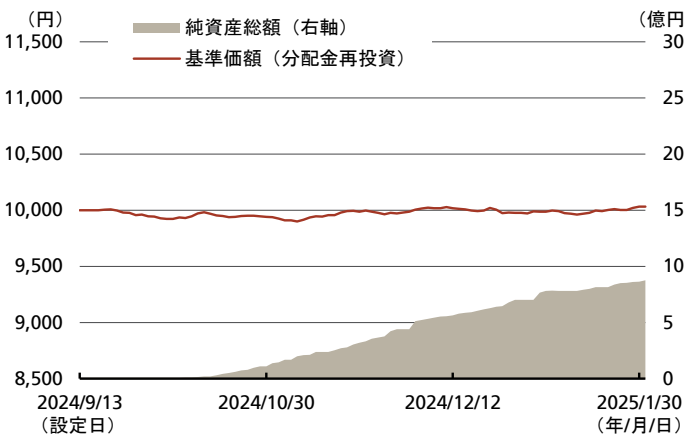
ファンドデータ

基準価額	10,032円
純資産総額	8.8億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.61%	0.94%	—	—	—	0.32%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 Jupiter Asset Management Series PLC - Jupiter Merian Global Equity Absolute Return Fund	35.0%	1.1%
2 Aviva Investors Sicav - Multi-Strategy Target Return Fund	29.7%	1.3%
3 UBS Irl Investor Selection PLC - Global Equity Long Short Fund	29.0%	1.0%
4 Lazard Rathmore Alternative Fund	3.9%	0.9%
5 UBS 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月、世界の株式市場および債券市場は全般に上昇しました。株式市場は、トランプ米大統領の政策運営に対する警戒感や、米雇用統計の上振れと同国の追加利下げ観測の後退などを背景に、米国を中心に下落基調となりました。しかしその後、米コアインフレ率の鈍化や欧州中央銀行(ECB)による利下げに加え、企業の好決算発表にも下支えされて上昇基調に転じました。債券市場も、米国の追加利下げ観測の後退などから振るわない動きが続いたものの、米コアインフレ率の鈍化やECBによる金融緩和などを背景に反発しました。
 ※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

組入ファンドについては、「Jupiter Asset Management Series PLC - Jupiter Merian Global Equity Absolute Return Fund」、「Aviva Investors Sicav - Multi-Strategy Target Return Fund」をはじめ、全てのファンドが当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・世界リートファンド

追加型投信／内外／資産複合

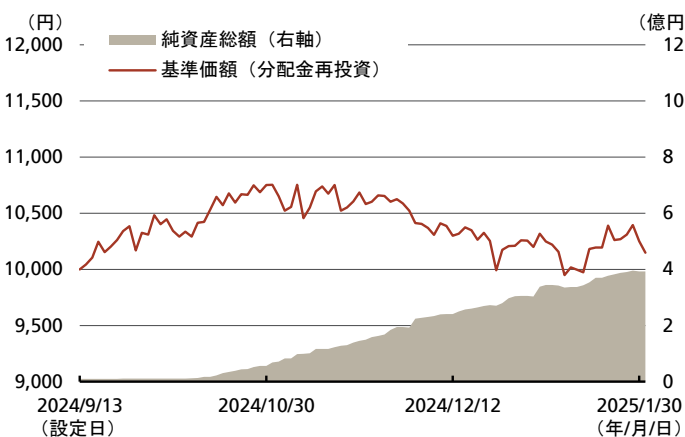
ファンドデータ

基準価額	10,148円
純資産総額	3.9億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.06%	-5.63%	—	—	—	1.48%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 Cohen & Steers SICAV - Global Real Estate Securities Fund	99.3%	1.4%
2 UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の世界リート市場は上昇しました。米雇用統計が労働市場の堅調さを裏付け、米国の追加利下げ観測が後退して主要国の金利が上昇する中で、リート市場は下落基調をたどりました。しかしその後、米コアインフレ率の鈍化や欧州における金融緩和観測などを背景に金利が低下に転じたため、リート市場は反発しました。為替市場では、世界的に金融緩和が進む中で日銀が利上げを進める姿勢を示していることなどを背景に、主要通貨に対して全般に円高が進行しました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンドである「Cohen & Steers SICAV - Global Real Estate Securities Fund」は、当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。しかし、為替市場における円高の進行が当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしたため、当ファンドの基準価額は前月末比で下落する結果となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・エマージング株式ファンド

追加型投信／海外／株式

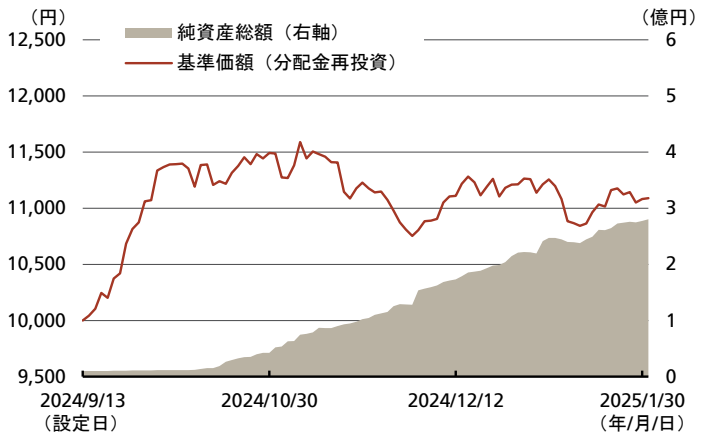
ファンドデータ

基準価額	11,089円
純資産総額	2.8億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.52%	-3.46%	—	—	—	10.89%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 Sands Capital - Emerging Markets Growth Fund	38.9%	0.7%
2 Russell Investment Co plc - Acadian Emerging Markets Equity UCITS II	29.2%	-0.1%
3 Skyline Umbrella Fund ICAV - ARGA Emerging Market Equity Fund	27.6%	2.5%
4 UBS 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。

※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月のエマージング株式市場は上昇しました。トランプ米大統領の政策運営に対する警戒感や、米国の追加利下げ観測の後退から、株価は下落基調をたどりました。しかしその後、米コアインフレ率の鈍化を好感したリスク選好姿勢の回復に加え、中国のGDP成長率の上振れも追い風となり、株価は反発しました。為替市場では、世界的に金融緩和が進む中で日銀が利上げを進める姿勢を示していることなどを背景に、主要通貨に対して全般に円高が進行しました。

※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンドについては、「Skyline Umbrella Fund ICAV - ARGA Emerging Market Equity Fund」、「Sands Capital - Emerging Markets Growth Fund」が当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。しかし、為替市場における円高の進行が当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしたため、当ファンドの基準価額は前月末比で下落する結果となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBS・コモディティファンド

追加型投信／内外／資産複合

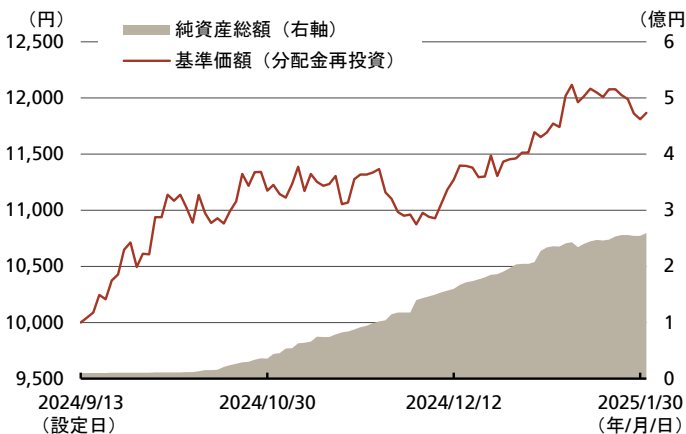
ファンドデータ

基準価額	11,868円
純資産総額	2.6億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.08%	5.73%	—	—	—	18.68%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 UBS Lux Commodity Index Plus USD Fund	68.2%	5.5%
2 Neuberger Berman Commodities Fund	31.1%	5.9%
3 UBS 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月のコモディティ市場では、米国の政策運営への警戒感から安全資産を求める動きが広がったうえ、中国人民銀行による金準備の積み増しもプラス要因となり、金の上昇しました。原油は、イスラエル・ハマスの停戦協議の進捗や、原油値下げを求めるトランプ米大統領の発言などに左右されて比較的振れの大きい展開となりましたが、月間では上昇しました。一方で天然ガスは、前月の上昇局面が反転し、当月は軟調な値動きとなりました。為替市場では、世界的に金融緩和が進む中で日銀が利上げを進める姿勢を示していることなどを背景に、主要通貨に対して全般に円高が進行しました。
 ※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

組入ファンドについては、「UBS Lux Commodity Index Plus USD Fund」および「Neuberger Berman Commodities Fund」は、いずれも当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。一方で、為替市場における円高の進行は当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与えましたが、組入ファンドからのプラス寄与分が為替変動によるマイナス寄与分を大きく上回ったため、当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆・保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ

FW・UBSプレミアム・エクイティファンド

追加型投信／内外／株式

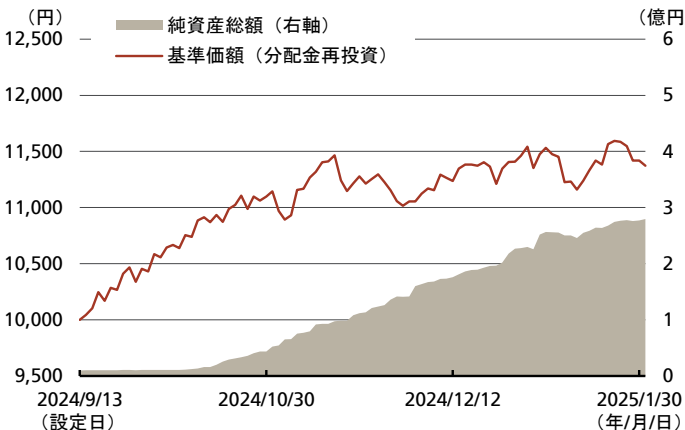
ファンドデータ

基準価額	11,373円
純資産総額	2.8億円
設定日	2024年9月13日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.46%	2.05%	—	—	—	13.73%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては分配金が支払われない場合があります。

投資信託組入配分(対純資産総額比)

組入ファンド名称	組入比率	各ファンドの基準価額騰落率*(1ヶ月)
1 UBS Common Contractual Fund - Global Climate Aware UCITS	61.9%	1.0%
2 UBS (Lux) Key Selection SICAV - Digital Transformation Themes (USD)	16.3%	-0.2%
3 UBS (Lux) Infrastructure Equity Fund	13.4%	2.2%
4 UBS (LUX) Institutional Sicav - Emerging Markets Equity Passive (USD)	7.5%	0.8%
5 UBS 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.0%	0.0%
6		
7		
8		
9		
10		

*組入ファンドの騰落率は、組入ファンドの基準通貨ベースで算出しております。組入開始後1ヶ月経過していない場合は、「騰落率」を表示しておりません。
 ※組入比率の合計は投資信託の計理処理上100%を超える場合があります。また、月中に全売却した場合は表示しておりません。

運用コメント

当月の世界株式市場は、全般に上昇しました。米国市場は、トランプ大統領の政策運営をめぐる不透明感などが株価の重石となる局面もありましたが、企業の好決算発表などに下支えされて上昇しました。欧州市場も、企業の好決算発表や欧州中央銀行(ECB)による金融緩和などを背景に上昇しました。新興国市場は、トランプ米大統領の政策運営に対する警戒感が根強い中でも、中国の景気対策への期待や欧米株高の影響などを背景に上昇しました。為替市場では、世界的に金融緩和が進む中で日銀が利上げを進める姿勢を示していることなどを背景に、主要通貨に対して全般に円高が進行しました。
 ※上記の市場概況は月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンドのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

組入ファンドについては、「UBS Common Contractual Fund - Global Climate Aware UCITS」、「UBS (Lux) Infrastructure Equity Fund」をはじめ、大半の組入ファンドが中心に当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。しかし、為替市場における円高の進行が当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしたため、当ファンドの基準価額は前月末比で下落する結果となりました。

※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
 ※運用コメントは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

ファンドの特色

ファンドの特色

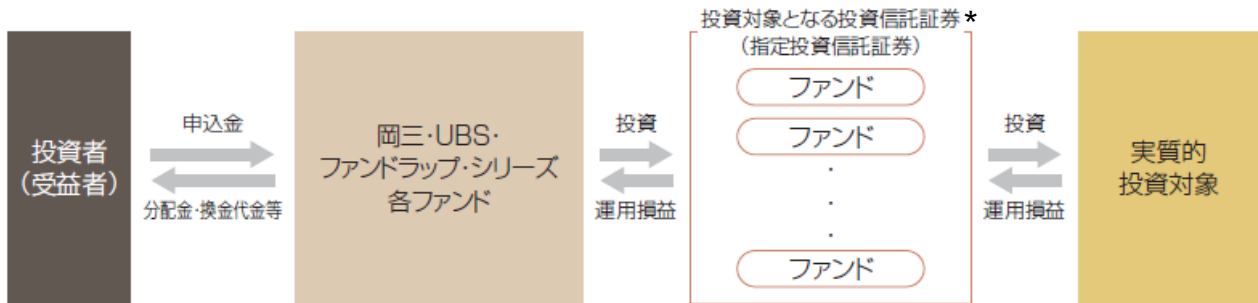
- 1 「岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づく資産管理口座の資金を運用するためのファンドです。
 - ・「岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ」の申込みを行なう場合には、販売会社との投資一任契約の締結および資産管理口座の運営に関する手続きを行う必要があります。
- 2 「岡三・UBS・ファンドラップ・シリーズ」を構成する各ファンドは、それぞれ投資対象が異なる投資信託証券(注)への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
 - (注)以下、「指定投資信託証券」といいます。
- 3 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、マルチ・マネジャー戦略に関する豊富な経験と実績を有するUBSアセット・マネジメント・グループが行ないます。
 - ・UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関であるUBSグループの資産運用部門です。
 - ・各ファンドにおける指定投資信託証券の選定・組入比率の決定は、UBSアセット・マネジメント・グループの一員であるUBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドおよびUBSアセット・マネジメント(アメリカス)エルエルシーが共同で行います。

ファンドの仕組み

- ・各ファンドは複数の指定投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・指定投資信託証券の組入れについては、通常の運用状況においては高位を維持することを基本とします。

[ファンド・オブ・ファンズ]

ファンド・オブ・ファンズとは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。



* 指定投資信託証券についての詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ファンド名	指定投資信託証券	実質的投資対象
FW 日本株式	わが国の株式を投資対象とする投資信託証券	わが国の株式
FW 米国株式 ^(注1)	米国の株式を投資対象とする投資信託証券	米国の株式
FW 欧州株式 ^(注1)	欧州の株式を投資対象とする投資信託証券	欧州の株式
FW 日本債券	わが国の円建ての公社債を投資対象とする投資信託証券	わが国の円建ての公社債
FW 世界債券 ^(注1)	世界各国の公社債を投資対象とする投資信託証券	世界各国の公社債
FW ハイ・イールド債券 ^(注1)	世界各国のハイ・イールド債券(低格付債)を投資対象とする投資信託証券	世界各国のハイ・イールド債券
FW オルタナティブ ^(注2)	オルタナティブ戦略・資産で運用を行う投資信託証券	世界各国の株式・債券・デリバティブ取引等
FW 世界リート ^(注1)	世界各国のリートおよび不動産関連株式を投資対象とする投資信託証券	世界各国のリート、不動産関連株式
FW エマージング株式 ^(注1)	新興国の株式を投資対象とする投資信託証券	新興国の株式
FW コモディティ ^(注1)	コモディティ(商品)およびコモディティに関連する証券(資源株)等を投資対象とする投資信託証券	商品先物取引、資源株等
FW UBSプレミアム・エクイティ ^(注1)	株式選定に関わるUBSの運用知見を活用し、世界各国の企業の株式を投資対象とする投資信託証券	世界各国の株式

(注1)外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行ないません。

(注2)外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

※短期の金融商品および円建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

	株式の 価格	公社債の 価格	リート の 価格	商品 先物取引	デリバ ティブ 取引	オルタナ ティブ 戦略・資産	カントリー リスク	為替変動 リスク	為替に 関する 留意点	流動性
FW 日本株式	●									●
FW 米国株式	●						●	●		●
FW 欧州株式	●						●	●		●
FW 日本債券		●								●
FW 世界債券		●					●	●		●
FW ハイ・イールド債券		●					●	●		●
FW オルタナティブ	●	●			●	●	●		●	●
FW 世界リート	●		●				●	●		●
FW エマージング株式	●						●	●		●
FW コモディティ				●	●		●	●		●
FW UBSプレミアム・エクイティ	●						●	●		●

■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく変動することがあります。組入銘柄の株価が変動した場合には、基準価額に影響を与える要因になります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があり、基準価額に影響を与える要因になります。

■公社債の価格変動リスク

公社債の価格は、主に金利の変動（金利変動リスク）および発行体の信用力の変化（信用リスク）の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。また、ハイ・イールド債券などの格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

■リーートの価格変動リスク

リーートの価格は、不動産市況の変動、リーートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リーートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

■商品（コモディティ）先物取引の利用に伴うリスク

商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）するため、基準価額は、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。

■デリバティブ取引の利用に伴うリスク

デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建て、売建てを行なう場合、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てしている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

投資リスク(続き)

■ オルタナティブ戦略・資産にかかるリスク

オルタナティブ戦略・資産での運用においては、実質的な投資対象市場の価格が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。

また、市場環境によっては、オルタナティブ戦略・資産での運用が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。例えば、買い建て（ロング・ポジション）取引のほか、売り建て（ショート・ポジション）取引を同時に行う戦略の場合には、買い建てた株式等が値下がりしたときや売り建てた株式等が値上がりしたときには基準価額が下落する要因となります。また、現物株式のポートフォリオを保有しながら株価指数先物取引の売り建てを行う戦略の場合には、組入れている現物株式の株価が上昇しても基準価額が下落する場合があります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、新興諸国・地域に投資を行う場合、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 為替に関する留意点

外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります※。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

※対円での為替ヘッジは、投資対象となる指定外国投資信託証券の表示通貨に対して行うため、指定外国投資信託証券において表示通貨以外の組入資産がある場合には当該組入資産に係る通貨による為替変動の影響を受けることがあります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有する有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

その他の留意点

[クーリング・オフ]

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

[指定投資信託証券における解約制限]

指定投資信託証券では、1日の解約額が指定投資信託証券の純資産総額の一定額を超える場合に、解約申込に制限をかける場合があります。これにより、当ファンドの換金申込の一部もしくは全部が行えない、または換金申込の受付の取消などの影響を受ける可能性があります。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

[流動性リスクに関する留意点]

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

FW 日本株式			
時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.150%～年率0.759%	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.414%～年率1.023% (実際の組入状況等により変動します。) ^(注2)	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等	
	実費とし、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW 米国株式					
時期	項目	費用			
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)		
			委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価	
			販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
			受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価	
			※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。		
			投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.560%～年率0.770%	
			実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.824%～年率1.034% (実際の組入状況等により変動します。) (注2)	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)				
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用			
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等			
	実費とし、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用				
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料			
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用			
	※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。				
FW 欧州株式					
時期	項目	費用			
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)		
			委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価	
			販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
			受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価	
			※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。		
			投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.5000%～年率0.8925%	
			実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.7640%～年率1.1565% (実際の組入状況等により変動します。) (注2)	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)				
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用			
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等			
	実費とし、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用				
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料			
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用			
	※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。				

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW 日本債券

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.1485%～年率0.3520%	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.4125%～年率0.6160% (実際の組入状況等により変動します。) ^(注2)	
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用			
売買委託手数料		有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
保管費用		海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

FW 世界債券

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.200%～年率0.490%	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.464%～年率0.754% (実際の組入状況等により変動します。) ^(注2)	
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等
実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用			
売買委託手数料		有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
保管費用		海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW ハイ・イールド債券

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社から受取る報酬から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.5675%～年率0.8000%	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.8315%～年率1.0640% (実際の組入状況等により変動します。) ^(注2)	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等	
	実費とし、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

FW オルタナティブ

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ^(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社から受取る報酬から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.778%～年率1.570% (成功報酬を採用する投資対象とする投資信託証券の運用成績によってはこれを 上回ることがあります。)	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率1.042%～年率1.834% (実際の組入状況等により変動します。) ^(注2)	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%) ^(注1)		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用 (EDINET含む)等	
	実費とし、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW 世界リート

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
		投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.400%～年率1.150%
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.664%～年率1.414% (実際の組入状況等により変動します。) (注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
	実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
	※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。		

FW エマージング株式

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
		投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.895%～年率1.350%
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率1.159%～年率1.614% (実際の組入状況等により変動します。) (注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
	実費とし、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
	※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生の都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。		

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用(続き)

FW コモディティ

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
		投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.700%～年率0.874%
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.964%～年率1.138% (実際の組入状況等により変動します。) (注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
	実費とし、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
	※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。		

FW UBSプレミアム・エクイティ

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.264%(税抜年率0.24%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.21% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.01% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.02% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。(注1) ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
		投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.190%～年率0.900%
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.454%～年率1.164% (実際の組入状況等により変動します。) (注2)
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)(注1)		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
	実費とし、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
	※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。		

(注1) 日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(注2) 当ファンドの実質的な管理報酬等については指定投資信託証券の組入状況等により変動します。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	<p>当初申込期間： 1口当たり1円</p> <hr/> <p>継続申込期間： FW 日本株式、FW 日本債券 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）</p> <p>FW 日本株式、FW 日本債券以外 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 （基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）</p>
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	<p>FW 日本株式、FW 日本債券 換金申込受付日の翌営業日の基準価額</p> <p>FW 日本株式、FW 日本債券以外 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額</p>
換金代金の支払い	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	<p>原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。</p> <p>※FW 日本債券を除き、2024年11月5日以降は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p>
換金制限	<p>信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。</p> <p>なお、指定投資信託証券における解約制限により、各ファンドの換金申込の一部もしくは全部が行えない、または換金申込の取消などの影響を受ける可能性があります。</p>
購入・換金不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込日がロンドン証券取引所もしくはロンドンの銀行およびニューヨーク証券取引所もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日 ・ 申込日の翌営業日がロンドン証券取引所もしくはロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所もしくはニューヨークの銀行、アイルランドの銀行およびルクセンブルクの銀行の休業日と同日
信託期間	無期限（2024年9月13日設定）
繰上償還	<p>次のいずれかの場合には、各ファンドは繰上償還されることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初設定日より1年経過後（2025年9月13日以降）に信託財産の一部解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回るようになったとき ・ 受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	<p>原則として、毎年6月10日とします。（休業日の場合は翌営業日）</p> <p>第1期決算日は、2025年6月10日とします。</p>
収益分配	<p>毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）</p> <p>（毎年6月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）</p>
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの対象ではありません。</p> <p>益金不算入制度および配当控除の適用はありません。</p>

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2025. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。